

上海市における二重労働市場の実証研究

やん 厳 しゃん びん
善 平

《要 約》

1990年代後半の中国では、地域間における人口の移動が非常に盛んであった。ところが、2000年代に入ってから、移動人口の増加速度が著しく鈍化している。近年の都市労働市場における需給逼迫は、戸籍制度による農民工差別、そして都市労働市場の分断化と深く関係するといわれるが、本論文では、新しいデータセットと分析方法を用いて都市労働市場の基本構造を実証的に分析する。具体的にいうと、まず第Ⅰ節では、4つの就業調査の概要、本論文で利用するデータの特徴と限界について述べる。第Ⅱ節では、二重労働市場論の考え方を簡潔に整理したうえで、本論文の仮説を提示し、賃金関数の定式化を行う。第Ⅲ節では就業、賃金などに関する基本状況を個票の集計結果に基づいて描き出す。第Ⅳ節では賃金関数を推計して大都市における二重労働市場の構造変化について実証的に分析する。最後に実証分析から得られた主な事実を整理しながら、戸籍による第1次セクター（primary sector）と第2次セクター（secondary sector）の分断、あるいは、二重労働市場の存続を指摘する。

はじめに

- I 上海市の就業調査について
 - II 二重労働市場論のエッセンスと本論文の仮説
 - III 記述統計にみる労働市場の基本状況
 - IV 賃金関数にみる二重労働市場の構造変化
- むすび

はじめに

1990年代後半の中国では、地域間における人口の移動が非常に盛んであった。2000年人口センサスによれば、1995年から2000年までの5年間に居住地を換えた、期間移動人口は1億2759万人（総人口の10.3パーセント）、また、戸籍の登録地から半年以上離れて他地域で暮らす暫住人口^(注1)は、1億4439万人（同11.6パーセント）に上った。1995年全国1パーセント人口抽出調

査の結果に較べてみると、暫住人口の総数がこの5年間で140パーセントも増大したことが分かる〔厳 2005b〕。

ところが、2000年代に入ってから、移動人口の増加速度が著しく鈍化している。2005年11月1日に実施された全国1パーセント人口抽出調査の速報によれば、調査時の暫住人口は1億4735万人と、5年前のそれよりわずか296万人しか増えなかった。同調査では、戸籍の登録地から離れて半年未満の暫住人口が捕捉されないため、前出の速報値は移動人口の規模を正確に反映しない可能性がある^(注2)。実際、上海市では、滞在期間が半年に満たない外来人口^(注3)の対全外来人口比率は2000年の21.0パーセントから05年の24.8パーセントへと3.8ポイント上昇した^(注4)。また、国家統計局が実施している農

家家計調査の推計結果によると、戸籍登録地(郷鎮)から1カ月以上外出している出稼ぎ労働者^(注5)は2003年、04年、05年にそれぞれ前年より920万人、433万人、755万人増加したという[巖 2007]。ところが、そうしたことを考慮しても、近年地域間人口移動の勢いが顕著に弱まったことは紛れもない事実である。

普通、地域間における移動人口の規模などを規定する要因には、都市部の高い賃金や快適な就労環境に由来するプル・パワーがある一方、農村の過剰就業や低所得に由来するプッシュ・パワーもある。この2つのパワーが強いほど、農村都市間の労働移動が促されるが、両方とも弱まっていれば、移動したいと考える人は減少する。

2003年以降の中国では、農村・農業・農民という「三農」への政策的支援が大々的に行われ、農家の大幅な収入増が実現されている[巖 2006 b]。「三農問題」の軽減は農村部のプッシュ・パワーの弱小化をもたらす効果があったろう。他方では、実地調査からの情報によれば、移動人口数の増加減速に対して都市部のプル・パワーの衰弱も作用していると考えられる。Xin Meng, 姚先国他, 王美艷が明らかにしたように、農業戸籍をもつ農民工は非農業戸籍の地元住民と対等な求職競争ができず、同じ仕事に就いた場合でもその賃金水準が割安に抑えられている[Meng 2000; 姚・頼 2004; 王 2005a]。医療、失業、年金などの社会保障制度もほとんど農民工には適用されずにいる[巖 2005c]。都市労働市場が戸籍の違いによって農民工と地元住民の2つに分断されており[孫 2003]、農民差別が存続するなか、都市部のもつプル・パワーが次第に衰弱し、多くの農民は都市への出稼

ぎを諦めるようになっていく。近年の都市労働市場における需給の逼迫は、戸籍制度による農民工差別、そして都市労働市場の分断化とも深く関係しているといえる^(注6)。

都市労働市場における農民工差別(discrimination)や階層間の分断化(segmentation)といった問題が指摘されて久しい。それらに関する実証研究の成果は経済学、社会学を中心に数多く蓄積されている[巖 1997; Meng 2000; Wang and Zou 1999; 丸川 2002; Maurer-Fazio and Dinh 2002; 蔡・都・王 2005; 蔡・白 2006; Knight and Li 2005; Durger et al. 2006]。たとえば、Meng (2000)では、「上海市1995年地元住民および外来人口調査」などの個票データを利用し、教育年数や年齢、経験といった個人属性の相違によって説明できない外来人口と地元住民の賃金格差が47~96パーセントに達し(1995年調査)、それは農民工に対する差別に起因したものとされる。また、王(2005a)では、中国社会科学院人口・労働経済研究所が2001年に行った「5都市(上海、武漢、瀋陽、福州、西安)就業調査」の個票データを用いて、外来人口と地元住民が様々な職種にアクセスする機会が平等ではなく、両者の個人属性の違いで説明できない賃金格差が4割強にも上ることを明らかにした。Meng, 王と同じ方法を用いた姚・頼(2004)は、戸籍差別に起因した賃金格差が30パーセントであることを明らかにした(2003年調査)。戸籍差別^(注7)に起因する賃金格差は、時間が経つにつれ、改善されつつあるが、依然大きなものであるといわざるを得ない。

また、巖(2006a)では、「2003年上海市民、外来人口就業状況調査」の個票データを用いて、外来人口と地元住民の従事する部門(正規か非

正規)^(注8)の相違、部門間での転職状況および転職の給与への影響などを計量的に分析し、都市労働市場が戸籍制度によって分断されていることを明らかにした。

しかし他方では、より良い就労条件を求めて、地元住民も外来人口も企業間または職種間で転職を繰り返す現象が多くみられる。地元住民が主に正規部門内、外来人口が主に非正規部門内で転職する〔巖 2006a〕が、人的資本（教育、経験など）の収益率は都市・農村労働市場を問わず上昇してきた^(注9)。他方、内陸農村からの豊富な労働供給を背景にした、農民工が主体となる下層労働市場（縁辺・一般労働力を中心とする階層）では、人的資本が適切に評価されていないことも報告されている〔巖 2005c〕。

本論文では、上述した地域間人口移動の現状、都市労働市場における部門間の分断化と部門内の競争化に関する先行研究を踏まえながら、新しいデータセットと分析方法を用いてこの問題（競争化と分断化の併存）を再検討してみたい。具体的にいうと、外来人口を2番目に多く吸収している上海市を対象に、時期の異なる4つの大規模な就業調査の個票データを用いて、地元住民・外来人口別賃金関数を推計して、人的資本、性・戸籍・政治的身分、勤務先の特性等がそれぞれどの程度賃金に影響を与えているかについて検討し、大都市に戸籍によって分断された二重労働市場^(注10)が存続していることを明らかにする。

まず第Ⅰ節では、4つの就業調査の概要、本論文で利用するデータの特徴と限界について述べる。第Ⅱ節では、二重労働市場論の考え方を簡潔に整理したうえで、本論文の仮説を提示し、賃金関数の定式化を行う。第Ⅲ節では就業、賃

金などに関する基本状況を個票の集計結果に基づいて描き出す。第Ⅳ節では賃金関数を推計して大都市における二重労働市場の構造変化について実証的に分析する。最後に実証分析から得られた主な事実を整理しながら、戸籍による第1次セクター（primary sector）と第2次セクター（secondary sector）の分断、あるいは、二重労働市場の存続を指摘して本論文のむすびとする。

I 上海市の就業調査について

上海市は中国最大の経済都市であり、対外開放の最前線でもある。高い所得を求めて上海市にやってくる出稼ぎ労働者^(注11)は1980年代から増え続けた。上海市では、流動人口への管理強化を目的に1984年にはじめての流動人口調査が行われた。以来、類似の調査は数年ごとに実施され、2003年に7回目を数えた^(注12)。また、同期間中、2000年人口センサスにあわせての全流動人口調査、学術研究のためのサンプリング調査も数多くあった。上海市における流動人口の就業、生活などに関するデータの蓄積が比較的多く、人口移動の決定要因や労働市場の基本構造を実証的に研究するための土台がほぼ形成されているといつてよい。

ところが、異なる時期に行われた同類の調査が多いにもかかわらず、それらを活用して労働市場の動態分析を試みたものは皆無に近い^(注13)。本論文では、筆者が2003年に実施した「上海市民、外来人口就業状態調査」の中身と比較的近い3つの既存調査を利用して、前述の課題を分析したい。

表1は上海市の関係部門が行った地元住民または流動人口の就業実態調査に関する基礎情報

表1 本稿の主要なデータセットに関する基礎情報

| 時期 | 1995年10月 | 1996年1月 | 1997年9月 | 2003年10～11月 |
|-------|--|--|--|--|
| 名称 | A. 上海市1995年流動人口調査 | B. 上海市1995年常住および流動人口調査 | C. 1997年上海市流動人口調査 | D. 上海市民、外来人口就業状況調査 |
| 実施主体 | 上海市統計局人口処、上海社会科学院人口・発展研究所 | 上海市統計局城市調査隊、上海社科院人口研究所 | 上海市公安局、上海市統計局 | 上海社会科学院人口・発展研究所 |
| 対象者 | 流動人口とは以下の3つの要件を同時に満たす者をさす。(1) 本人または配偶者が上海市の戸籍をもたないこと、(2) 15歳以上、(3) 出張、旅行、病気治療、学業のためではない、1カ月以上滞在またはその予定をしていること。 | 16歳以上60歳未満の世帯主。既婚者の場合は配偶者も調査の対象とされる。 | 自らの戸籍登録地と異なる他地域に1日以上滞在または居住するすべての者。ほかの省・自治区・直轄市から流入した者だけでなく、上海市内の県区の間で流動した者。また、就業などの経済的活動に携わる者、文化・社会的活動のための者が含まれる。 | 上海市民：上海市の非農業戸籍を有する16歳以上の在職者（ただし、同じ世帯からは2人を超えない）。外来人口：戸籍が上海市にない16歳以上の者で、1カ月以上滞在またはその予定をしている者。ただし、同じ世帯からは対象者が1人だけとされる。 |
| サンプル数 | 4470世帯の6609人。そのうち、雇業者3210人、個人・家族・共同経営者1202人、その他58人。上海市戸籍の所持者160人。 | 1559世帯の3000人。そのうち、上海市戸籍の所持者2449人、外来人口551人。 | 4万1505人のうち、4分の3に当たる3万955人が経済型、文化型と社会型がそれぞれ1377人、9173人。上海戸籍の所持者が1726人。 | 上海戸籍の所持者1505人、外来人口1500人。 |
| 調査項目 | 世帯の概況、個人の属性・就業・経済状況などに関して38大項目が設けられた。 | 世帯の概況に関する大項目が13、個人の属性・婚姻・就業・収入・転職などに関する大項目が31ある。 | 個人の属性・移動・居住・就業・収入などについて22項目が採用された。 | 世帯と個人の基本属性、個人の就業・収入・転職・社会保障・民工政策への評価など最多で67問に上る。 |

(出所) 筆者作成。

(注) 調査の名称、実施主体の標記はそれぞれ微妙に異なっているが、調査票に記載されたものをそのままにしたためである。

を整理したものである。各調査の個票データを用いた既刊の成果^(注14)もあり、ここでは、それらに対する詳しい紹介を省き、本研究にとって重要と思われる4調査の個票データの特徴や限界を指摘するに留める。

第1に、4つの調査はすべて関係機関の主力メンバーの参加を得て実施されたものであり、サンプルの抽出^(注15)、調査の実施などで一定の

連続性が保たれたと思われる。パネルデータがないなか、そうしたデータを活用して労働市場のダイナミズムをミクロ的に分析できることは有益な試みといえる。

第2に、調査対象の範囲規定には若干の相違があるものの、1995年10月調査と96年1月調査がともに95年を対象としたものであるため、それを97年、2003年調査と合わせると、3時点の

外来人口と地元住民に関する情報が得られる。これは本研究の目的である二重労働市場の構造解明にとって都合のよいものばかりでなく、経済体制改革が強力に進められた1990年代末の前と後の状況を比較することもできる。つまり、中国経済が質的な転換を経験した1995年から2003年にかけての都市労働市場の地殻変動 [丸川 2002] を別の角度から再検証することができるのである。

第3に、4つの調査がだいたい同じ専門家集団によって実施されたものであるため、調査項目の定義などは比較的安定している。ゆえに、各調査のデータセットを基にした分析結果はある程度比較可能となっている。たとえば、勤務先の業種、職種、所有制形態、月収、勤続期間など労働経済分析にとって必要な項目が各調査で取り上げられている。また、各調査のサンプルが大きいことも利点のひとつである。

しかし第4に、これらのデータを利用する際の留意点もある。(1) 賃金関数の計測にとって大事な月収の定義に微妙な相違がみられる。1995年調査では自営業者などの経営収入と雇用者の賃金収入が区別できるようになっているのに対して、97年調査と2003年調査では月収は賃金に限らず自営業者などの経営収入も含まれる。(2) 1997年調査の地元住民は県区間で移動した者であり、95年調査、2003年調査のそれとは完全に一致するものではない。(3) 1997年調査における地元住民と外来人口のサンプル数が大きく異なっている。とはいえ、それらの点を十分に認識しながら、それぞれを有効に利用すれば、上海労働市場の構造変化を動的に捉えることができるだろうと思われる。

II 二重労働市場論のエッセンスと 本論文の仮説

1. 二重労働市場論のエッセンス

人的資本論の考えによれば、個人のもつ能力（知識、技能、教養、ノウハウ）は物的資本と同じように生産性を高めることができ、その能力は学校教育で修得する汎用性の高いもの（一般的人的資本）と企業などで働きながら覚える特殊なもの（特殊的人的資本）に分けられる [小塩 2002]。普通、学校教育の年数、企業などに勤めた期間はそれぞれ一般的、特殊的人的資本を表す変数として利用されるが、競争的労働市場では、同等の人的資本をもつ者同士が同等の賃金を支給されることは新古典派経済学の基本的考え方である。

しかし、現実の労働市場には様々な制度や慣行による差別が存在し、人種、性、年齢といった個人属性は往々にして差別の基本要素となる。広く知られるように、アメリカの白人と黒人、日本の男性と女性、中国の都市住民と農民工、の間に存在する就業機会や賃金水準の格差が労働経済の研究でもよく問題視される。同等の人的資本をもつ者同士の間異なる給与が与えられ、新古典派経済学の描いた構図が現実の労働市場に当てはまらない可能性があるというわけである。

二重労働市場論の考えによれば、現実の労働市場は統一されたひとつの混合体ではなく、人的資本が適切に評価される第1次(primary)セクターとあまり評価されない第2次(secondary)セクターに分かれる [Doeringer and Piore 1971; Piore 1983; Dickens and Lang 1985]。第1次セ

クターは基本的に大企業、政府機関、大学などから構成される正規部門であり、高い賃金、安定した雇用、よい就業環境はそこに見出される主な特徴である。それと対照的に、第2次セクターは主として零細な中小企業や自営業からなる非正規部門であり、低い賃金、不安定な雇用形態、劣悪な就労条件はこの部門のもつ主な特徴である。また、個々人がどの部門に参入し、2つの部門の間でどの程度移動できるかを規定する要因に個々人の能力や努力だけでなく、本来それらと関係しない人種や性も含まれる [王 2005b ; Lu and Song 2006]。

現実の労働市場に人種・性差別があることはいうまでもなく問題だが、当人と社会にとっても人的資本が有効に利用されないことから発生する経済的損失も無視できない問題である。二重構造がどの程度深刻化しているか、差別の背景に潜むものは何か、時間の経過とともに二重構造および差別の中身が変わるのか。これらの問題についてマイクロデータを用いた実証研究の成果が数多く蓄積されている^(注16)。

2. 本論文の仮説

1990年代以降の中国では、市場化改革が進むにつれ、自営業（个体戸）、私営企業、外資系企業などの非国有部門はもちろん、国有部門も従業員の採用、賃金の決定などで大きな自主権を持っている。他方、戸籍制度による人口移動の規制が緩和され、大勢の農村出身者は自らの意思で都市部へ移動し非農業の仕事に就けるようになった。企業の求人も個人の求職も主として労働市場を通して行われていることから、中国経済には競争的労働市場がある程度形成されている、ということが出来る。

ここでいう「ある程度」の意味は労働市場の

機能がまだ十分に発達していないということである。地域間での移住や職業選択の際には個人の自由が確かに認められている。しかし他方では、半世紀前に制定された「戸籍登記条例」にある、戸籍の転出入に対する厳しい制限の条項が依然生きている。農村から都市に移動して長年暮らしている人でも、もし彼が現住地の戸籍をもっていなければ、求職競争、就労条件において地元住民と大きな格差を押し付けられることになる。戸籍という身分に対する制度的差別といってもよい。

つまり、中国の都市労働市場には競争的側面と規制的側面が同時に存在している。健全な市場体制下では、労働市場のもつ基本的機能は労働力資源を効率的に配分することである。利潤最大化を経営目標とする私企業では、労働者に支給される賃金はその限界労働生産性に等しい水準になるはずだ。能力の高い人が高い賃金を得るのは自然のことである。言い換えれば、人的資本を多くもつ者ほど、高い収益率が保証されるのである。

しかし、制度的差別が存在する場合は、そうした状況が必ずしも出現するとは限らない。中国の都市労働市場には、高い能力をもち努力する意欲も旺盛な人でも、もしその戸籍が「農業戸籍」であるなら、彼または彼女は第2次セクターにしか参入できない状況がある一方、「非農業戸籍」をもつ地元住民または外来人口は、たとえその能力が平凡であっても、第1次セクターへの参入が可能である。差別を受けている人々の人的資本が適切に評価されない可能性が高い、ということである。

本論文では、そうした都市労働市場の二面性について以下の仮説を立てて実証的に分析して

みたい。すなわち、

仮説1——市場経済改革が深化するなか、労働市場の基本的機能は次第に強まり、しかも、それがすべてのセクターで起きている。その表れとして人的資本の収益率が大きく上昇していることが挙げられる。

仮説2——都市労働市場が戸籍（登録地、農業か非農業）の相違によって外来人口、地元住民をそれぞれ主体とする2つのセクターに分断され二重構造化している^(注17)。手厚く護られている地元住民が働く第1次セクターでは、人的資本の増加とともに給与が急速に上昇するのと同様に、戸籍差別を受けている外来人口が働く第2次セクターでは、個人のもつ人的資本の給与に与える影響が弱い。その結果、都市労働市場の二重構造が解消せず、外来人口と地元住民の人的資本の収益率が同じ水準に収斂しない。

仮説3——個人の属性（性、政治的身分、戸籍）や勤務先の性質（所有制形態、業種）といった要素も賃金水準に重要な影響を与えるが、時間が経つ（市場化が進む）につれ、そうした影響の度合いも変化する。具体的には、女性への賃金差別が改善される、共産党員という政治的身分のもつ優位性が低下する、などである（ほかの条件が同じである場合）。ただ、外来人口と地元住民の間で変化の状況が必ずしも同じではない。

3. 賃金関数の定式化

人的資本と賃金の関係を表す賃金関数として、Mincer (1974) で定式化された下記の基本形が広く知られている [中馬 1995; 小塩 2002]。

$$\ln w = \alpha + \rho s + \beta x - \gamma x^2 \quad (1)$$

ただし、 w は賃金、 ρ は一般的人的資本（教育）の収益率、 β は特殊的人的資本の収益率、 s 、

x は教育年数、勤続年数、 α 、 γ は定数、勤続年数二乗の係数、をそれぞれ表す。賃金水準は学校教育の年数に比例して増えるが、勤続年数との相関関係が一定の期間まではプラスだが、それを超えるとマイナスの方向に転ずる。これはミンサー賃金関数の意味するところである。同時に、労働市場が完全競争な状態にあり、人種や性のような個人属性が賃金に影響を与えず、地域間、業種間、職種間などに参入する障壁が存在しないこともミンサー賃金関数の前提条件として仮定されている。

しかし実際には、ある属性を有する者が特定の職種に偏っている現象はよくみられ、それはまた能力の差だけでは説明できない場合が多い。個人間の賃金格差は往々にして人的資本以外の差異にも強く規定されるということである。したがって、人的資本の収益率を計測する際に、人的資本の差異によらない部分を確定する必要がある。とくに体制転換を推進中の中国の場合にはこのような視点が欠かせないと思われる^(注18)。

本論文では、ミンサー賃金関数の基本形に、個人の属性を示す性、政治的身分、戸籍（登録地）といった制度変数、勤務先の所有制形態、業種等をコントロール変数として投入して拡張型の賃金関数を計測する。

III 記述統計にみる労働市場の基本状況

1. 上海市地元住民の基本状況

前述のように、本論文で利用する4つのデータセットはそれぞれ異なる目的で行われた調査のものである。筆者自身が実施した2003年調査では、既存のものに合わせて調査項目などを調

整し、できるだけ比較可能なデータの開発に注意を払った。

表2は地元住民を対象とした1995年、97年、2003年調査から得られた有効サンプルの概況を表すものである。1995年調査は被雇用の常住人口、97年調査は自営業を含む、戸籍登録地と異なるところで働く暫住人口（上海市内の区間の移動人口）、2003年調査は自営業を含む、戸籍登録地で働く常住人口、と3つの調査対象

には微妙な相違が存在するが、サンプルの属性や勤務先の所有制別構成において一定の整合性が見出される。

第1に、教育年数、年齢、男性比率は2003年調査ではそれぞれ12.0年、40.7歳、62.4パーセントであった。1995年調査、97年調査のそれらに較べて、いずれの値も若干上がっている。共産党員である人の割合も2ポイントほど上昇した。3時点の調査から得られた就業人口の平均

表2 上海市地元住民の基本状況

| | (%) | | |
|----------------|--------|-------|-------|
| | 1995年 | 1997年 | 2003年 |
| 平均月収（元） | 830 | 851 | 1,499 |
| 月収の自然対数 | 6.72 | 6.75 | 7.31 |
| 教育年数（年） | 10.3 | 10.6 | 12.0 |
| 年齢（歳） | 40.1 | 36.8 | 40.7 |
| 男性 | 53.4 | 60.9 | 62.4 |
| 非農業戸籍 | 93.1 | | |
| 共産党員 | 17.7 | | 19.7 |
| 月当たり就労日数（日） | | | 22.0 |
| 1日当たり就業時間数（時間） | | | 8.6 |
| 週当たり就労時間数（時間） | 41.7 | | |
| 国有企業 | (68.5) | 41.7 | 44.4 |
| 集団企業 | (20.4) | 13.8 | 8.8 |
| 三資企業 | (4.0) | 12.0 | 14.1 |
| 私営企業 | (1.6) | 5.4 | 11.4 |
| 行政機関 | | 0.9 | 12.0 |
| 个体戸 | (2.0) | 10.9 | 2.0 |
| 居民家庭 | | 1.1 | 0.2 |
| 事業機関 | | 4.8 | |
| 郷村企業 | | 2.8 | |
| その他 | (3.5) | 6.8 | 7.2 |
| 有効サンプル数（人） | 2,135 | 1,876 | 1,505 |

(出所) 表1に示した各調査の個票データによる。

- (注) 1) 空欄は非該当、表側の項目に単位の表示がない場合は、すべて構成比であることを意味する。
 2) 1995年の勤め先の所有制形態はそれぞれ国有、集団、外資、个体、私営とその他となっており、「行政機関」および「事業機関」が「国有」に含まれると思われる。
 3) 2003年の「行政機関」は「事業機関」を含む。

像の違いが母集団の構造変化に伴って生じたものなのか、それともサンプルの偏在に起因したものなのか。ここではそれを検証する紙幅はないが、そうした違いを念頭におきながら、後の計測結果を読む必要があると指摘しておこう。

第2に、勤務先の所有制形態別構成では、国有部門（企業、行政および事業機関）、集団企業の割合が大きく低下したのと対照的に、外資系企業、私営企業に勤める人の割合が大きく上昇した。この変化は1990年代後半以降の市場化改革が反映されたものと理解してよからう。

2. 外来人口の基本状況

表3は2003年調査の設問項目にあわせて集計された、上海市の戸籍をもたない外来就業人口（以下、外来人口と略す）の属性や就業状況を示すものである。ここでは、前述した地元住民の属性などに比較しながら、外来人口の基本的特徴を浮き彫りにする。

まず、外来人口の属性について以下の4点が指摘されよう。つまり、(1) 平均的教育年数が徐々に上がったものの、地元住民よりは2～3年短い（中卒程度と高卒程度の違い）、(2) 平均年齢が3つの調査で1歳程度ずつ上がったが、地元住民のそれより10歳以上も若い。外来人口が若年層を中心とした人間集団であることは改めて確認できる。時間が経過しても、平均年齢があまり上がらないのは、一定の年齢に達した者が労働市場から追いつけられ続ける反面、より若い者がたえずに流れ込んでくるからにほかならない。(3) 外来人口の半分以上は男性である。1995年調査、97年調査では外来人口における男性の割合が地元住民のそれを大きく上回った。これは外来人口の就業構造と関係すると思われる。(4) 外来人口の9割近くが農民工であるが、

これは2000年人口センサスの結果（85.3パーセント）とほぼ整合する。

次に外来人口の就業実態について述べる。1995年調査では週当たり就業時間数は51.5時間となっており、地元住民のそれより10時間も長い。また、2003年調査の結果をみると、外来人口と地元住民の月間就業日数、1日当たり就業時間数にそれぞれ6日間、2時間の差がある。地元住民が基本的に週休二日制、1日8時間の勤務であるのに対して、外来人口がほとんど無休での長時間労働に置かれている、ということである。

第3に、勤務先の所有制形態別構成と業種別構成について主な特徴を挙げる。サンプルの所有制形態別分布が各調査でかなり異なっているが、業種別構成では、1995年調査と97年調査には建設業従事者、2003年調査には商業従事者が比較的多い。各調査サンプルと母集団の産業別分布が若干乖離している可能性がある^(注19)。

第4に、外来人口の戸籍登録地別構成、上海市に移入してからの期間別構成から分かるように、安徽省、江蘇省、浙江省、江西省および四川省に戸籍を残したままの外来人口が上位を占めており、しかも安定した構造をもつ。同時に、この構造は2000年人口センサスのそれと似通っている。このことから3時点調査に基づく実証分析の結果から外来人口全体のことを推測することもある程度可能であろう。

上海市に移入した外来人口の滞在期間が次第に長くなっていることも注意に値する現象である。2003年調査では「来上海後の経過期間（上海市に移入して経った年月）」の定義が前の2つと異なるため、表中の期間別人数構成を1997年のものと直接に比較することができない。しか

表3 外来人口の基本状況

(%)

| 1995年雇用流動人口 | | 1997年経済型流動人口 | | 2003年外来従業人口 | |
|-------------|-------|--------------|--------|-------------|-------|
| 平均月給(元) | 588 | 平均月給(元) | 695 | 平均月給(元) | 1,225 |
| 月給の自然対数 | 6.38 | 月給の自然対数 | 6.54 | 月給の自然対数 | 7.11 |
| 教育年数(年) | 8.2 | 教育年数(年) | 8.6 | 教育年数(年) | 9.0 |
| 年齢(歳) | 28.5 | 年齢(歳) | 29.9 | 年齢(歳) | 30.7 |
| 男性 | 67.1 | 男性 | 70.3 | 男性 | 59.8 |
| 非農業戸籍 | 14.9 | 非農業戸籍 | 14.5 | 非農業戸籍 | 12.5 |
| | | | | 共産党員 | 2.9 |
| | | | | 先月の就労日数(日) | 28.1 |
| 週当たり就労(時間) | 51.5 | | | 1日当たり就労(時間) | 10.7 |
| | | 国有企業 | 31.5 | 国有企業 | 5.8 |
| | | 集団企業 | 14.7 | 集団企業 | 5.2 |
| | | 三資企業 | 6.6 | 三資企業 | 4.2 |
| | | 私営企業 | 5.0 | 私営企業 | 28.5 |
| | | 行政機関 | 0.3 | 行政・事業機関 | 0.7 |
| | | 个体戸 | 29.6 | 个体戸 | 54.5 |
| | | 居民家庭 | 2.0 | 居民家庭 | 0.7 |
| | | 事業機関 | 2.4 | その他 | 0.5 |
| | | 郷村企業 | 8.0 | | |
| 建設業 | 36.4 | 建設業 | 28.8 | 建設業 | 5.7 |
| | | 運輸業 | 5.4 | 運輸業 | 2.8 |
| 商業 | 14.2 | 商業 | 12.6 | 商業 | 48.1 |
| サービス業 | 9.0 | サービス業 | 12.1 | サービス業 | 18.8 |
| 製造業 | 26.2 | 加工・手工業 | 24.8 | 製造業 | 19.9 |
| 農林業 | 1.2 | 農林業 | 3.7 | 農林業 | 0.7 |
| その他産業 | 10.2 | その他産業 | 12.5 | その他産業 | 3.9 |
| 安徽省 | 28.2 | 安徽省 | 23.3 | 安徽省 | 26.3 |
| 江蘇省 | 35.6 | 江蘇省 | 29.1 | 江蘇省 | 30.1 |
| 浙江省 | 8.7 | 浙江省 | 14.2 | 浙江省 | 8.5 |
| 江西省 | 3.4 | 江西省 | 6.4 | 江西省 | 7.4 |
| 四川省 | 12.5 | 四川省 | 9.7 | 四川省 | 5.3 |
| その他地域 | 12.0 | その他地域 | 17.3 | その他地域 | 22.3 |
| | | 来上海1年未満 | 50.7 | 来上海1年未満 | 14.1 |
| | | 来上海1～5年 | 37.5 | 来上海1～5年 | 37.3 |
| 1992年以降来上海 | 78.1 | 来上海5～10年 | 8.7 | 来上海5～10年 | 24.3 |
| 1986～91年来上海 | 14.7 | 来上海10～15年 | 2.5 | 来上海10～15年 | 12.5 |
| 1985年以前来上海 | 4.9 | 来上海15年以上 | 0.7 | 来上海15年以上 | 3.2 |
| 有効サンプル数 | 3,208 | 有効サンプル数 | 28,984 | 有効サンプル数 | 1,500 |

(出所) 表2に同じ。

(注) 1) 空欄は非該当, 表側の項目に単位の表示がない場合は, すべて構成比であることを意味する。

2) 来上海後の経過期間は2003年外来従業者では, 「初めて上海市へ就労に来たのはいつですか」の答えに基づくものであり, 1995年の「いつ上海市に来たか」, 97年の「上海市に居住している期間」との設問に対する回答結果と直接に比較できない。

し、第7回流動人口調査（2003年）の結果^(注20)を用いて較べると、1997年から2003年にかけて1年未満が15ポイント下がったのに対して、5年以上が12ポイント上昇したことが分かる。

IV 賃金関数にみる 二重労働市場の構造変化

計画経済を行ったかつての中国では、人的資本に対する認識がなく、人的資本の収益率は国際的にみて著しく低かった [李・丁 2004]。ところが、ここ四半世紀の中国経済では、競争原理の浸透に伴い、人的資本、労働生産性と賃金の関係が大きく変化した。都市部でも農村部でも教育と収入の正の相関関係がますます強まっている [李 2003；Appleton, Song and Xi 2005；侯 2004；南・羅 2006；楊・史 2006]。以下では、前述したデータセットを賃金関数の計測に用いて、教育、熟練という人的資本の収益率の推移、戸籍や政治的身分といった制度要素による賃金格差およびその変化について計量的に分析し、都市労働市場の構造的特質（二重構造）を明らかにする。

1. 人的資本と賃金

前述のように、現実の労働市場は必ずしも統一したものではない。人々はその属性（民族、性、戸籍、政治的身分等）の相違により実際参入できる労働市場が相当異なってしまうからである。同等の教育を受けた男性と女性、外来人口と地元住民、共産党員と無党派の間で、それぞれの従事する業種、職種などが構造的に異なっていれば、結果としての賃金格差は人的資本の格差に還元されないことになる。本来個人の持つ人的資本と関係しないような要素をコント

ロール変数として賃金関数に取り入れ、真の教育収益率を計測する必要がある^(注21)。本論文では、賃金関数の計測式は下記のとおりである。

$$\ln(w_j^t) = a^t + b_1 E_{ij}^t + b_2 Exp_j^t + b_3 Exp_j^{2t} + \sum_i DummyH_{ij}^t + u^t \quad (2)$$

ただし、jは個人、tは外来人口と地元住民、w、E、Expはそれぞれ賃金、教育年数と年齢、a、b、uはそれぞれ定数、回帰係数、誤差を表し、H_iは性、戸籍、政治的身分、業種、職種などを表すダミー変数である。

(1) 教育の収益率

表4は賃金関数の推計結果である。同表の回帰係数および有意水準を基に、以下の事実を読み取ることができよう。第1に、すべての賃金関数において人的資本を表す教育年数^(注22)が賃金水準に有意でプラスの関係をもっている。学校教育を長く受けた人ほど、比較的高い賃金を獲得できているということである。

第2に、社会主義市場経済体制の構築が改革の目標として決定された（1993年11月の党大会）直後の95年調査では、人的資本の収益率は外来人口と地元住民を問わず低い水準にあった。学校教育を1年長く受けると、賃金が2.6～3.7パーセントしか増えなかったからである。これは李・丁（2004）の計測結果4.8パーセント（1995年）よりも低いものである。

第3に、市場化改革が加速した1990年代末を経て、教育の収益率が上昇する傾向がみられる。なかでも地元住民のそれは著しい。2003年調査における地元住民のそれが8.5パーセントにも達した。しかし第4に、外来人口と地元住民の教育収益率に一定の開きが存在し、しかも、その格差が拡大する傾向にあった。

表4 Mincer賃金関数拡張型の推計結果

| 1995年流動・常住人口調査 | | | 1997年流動人口調査 | | | 2003年上海市民, 外来人口就業状況調査 | | |
|----------------|------------|------------|-------------|------------|------------|-----------------------|------------|------------|
| 説明変数 | 外来労働人口 | 上海地元人口 | 説明変数 | 外来労働人口 | 上海地元人口 | 説明変数 | 外来労働人口 | 上海地元人口 |
| | 回帰係数 | 回帰係数 | | 回帰係数 | 回帰係数 | | 回帰係数 | 回帰係数 |
| (定数) | 4.937 *** | 5.286 *** | (定数) | 5.299 *** | 5.831 *** | (定数) | 4.466 *** | 5.560 *** |
| 教育年数 | 0.026 *** | 0.037 *** | 教育年数 | 0.041 *** | 0.060 *** | 教育年数 | 0.038 *** | 0.085 *** |
| 年齢 | 0.046 *** | 0.029 *** | 年齢 | 0.030 *** | 0.003 | 年齢 | 0.078 *** | 0.011 |
| 年齢の2乗/100 | -0.055 *** | -0.037 *** | 年齢の2乗/100 | -0.037 *** | -0.010 | 年齢の2乗/100 | -0.103 *** | -0.017 |
| 男性 | 0.175 *** | 0.286 *** | 男性 | 0.163 *** | 0.196 *** | 男性 | 0.155 *** | 0.148 *** |
| 非農業戸籍 | 0.167 *** | 0.135 | 非農業戸籍 | 0.133 *** | | 非農業戸籍 | 0.154 *** | |
| 共産党員 | | 0.072 *** | | | | 共産党員 | 0.184 ** | 0.177 *** |
| 週当たり就労時間数 | 0.004 | 0.004 *** | | | | 月当たり就労日数 | 0.019 *** | 0.008 ** |
| | | | | | | 1日当たり就業時間数 | -0.010 * | 0.009 |
| 組織の責任者 | 0.333 *** | 0.164 * | 集団企業 | 0.021 *** | 0.045 | 集団企業 | 0.036 | -0.170 *** |
| 専門技術者 | 0.144 *** | 0.064 * | 三資企業 | 0.038 *** | 0.150 *** | 三資企業 | 0.489 *** | 0.227 *** |
| 事務職 | 0.136 ** | 0.063 | 私営企業 | 0.034 *** | 0.112 ** | 私営企業 | 0.200 *** | -0.045 |
| 商業従事者 | 0.205 *** | 0.062 | 行政機関 | -0.057 | 0.166 | 行政機関 | -1.302 *** | 0.023 |
| サービス業従事者 | 0.045 | -0.007 * | 个体戸 | -0.077 *** | -0.062 | 个体戸 | 0.334 *** | -0.021 |
| 農業従事者 | 0.166 | -0.388 *** | 居民家庭 | -0.081 *** | 0.088 | 居民家庭 | 0.327 * | -0.710 *** |
| 分類不能従業者 | 0.170 *** | -0.145 | 事業機関 | -0.102 *** | -0.142 *** | その他 | 0.208 | -0.345 *** |
| | | | 郷村企業 | -0.037 *** | -0.128 * | | | |
| 建設業 | 0.064 *** | -0.026 | 建設業 | 0.208 *** | 0.059 | 建設業 | -0.034 | 0.156 ** |
| 運輸業 | | 0.006 | 運輸業 | 0.118 *** | 0.449 *** | 運輸業 | 0.240 *** | 0.247 *** |
| 農林業 | -0.154 | 0.334 | 農林業 | -0.122 *** | -0.349 *** | 農林業 | -0.249 | -0.152 |
| 商業 | -0.204 *** | 0.024 | 商業 | 0.183 *** | 0.227 *** | 商業 | -0.140 *** | -0.071 * |
| サービス業 | -0.161 *** | 0.105 * | サービス業 | -0.027 *** | -0.006 | サービス業 | -0.153 *** | -0.102 ** |
| 教育研究機関 | | -0.104 *** | | | | 採掘業 | -0.824 | |
| 行政機関 | | -0.125 *** | 手工業 | 0.013 | -0.036 | 電力産業 | 0.293 | 0.131 |
| その他産業 | -0.003 | -0.093 * | その他産業 | -0.011 | 0.000 | 金融業 | 0.185 | 0.324 *** |
| | | | | | | 不動産業 | -0.067 | 0.036 |
| | | | | | | 衛生機関 | 0.075 | 0.065 |
| | | | | | | 教育機関 | 0.430 | 0.178 *** |
| | | | | | | 科学研究機関 | 0.560 *** | 0.181 ** |
| | | | | | | その他産業 | -0.798 | -0.008 |
| 観測数 | 2,901 | 1,951 | 観測数 | 28,756 | 1,726 | 観測数 | 1,477 | 1,493 |
| 修正済み決定係数 | 0.297 | 0.216 | 修正済み決定係数 | 0.253 | 0.262 | 修正済み決定係数 | 0.208 | 0.350 |

(出所) 表2に同じ。

(注) 1) 空白は該当する説明変数がないことを示す。

2) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

3) コントロール変数として導入した職業、業種、所有制形態はそれぞれ生産・建設労働者、製造業または加工業、国有企業を、また、性別、戸籍別、政治的身分はそれぞれ女性、農業戸籍、非共産党員を比較の基準とした。

要するに、時間の経過とともに教育の収益率は全体として上昇する傾向にあるが、地元住民が外来人口より高い教育収益率を上げており、両者の格差が拡大しているということである。

同じ教育でも戸籍登録地の相違だけでそれぞれの賃金がまるで違うことを図示すると、図1のようになる。同図は表4の推計結果に基づいた、教育と月収の関係を表すカーブである（ほかの条件が同じである場合）。横軸は教育の年数、縦軸は教育年数に対応する月収の理論値をそれぞれ表す。外来人口と地元人口の賃金カーブが比較される形で描かれている。

一見して分かるように、3時点調査のいずれにおいても外来人口と地元住民の間に大きな教育収益率格差が存在し、しかも、近年ほど、その格差が急拡大している。たとえば、1995年調査では9年間の学校教育（大専以上相当）を受けた地元住民の収入は外来人口の1.6倍程度だったが、それは97年調査で2.0倍、2003年調査で4.6倍に膨れ上がった。また、この傾向がほとんどすべての教育レベルで観測されたところ

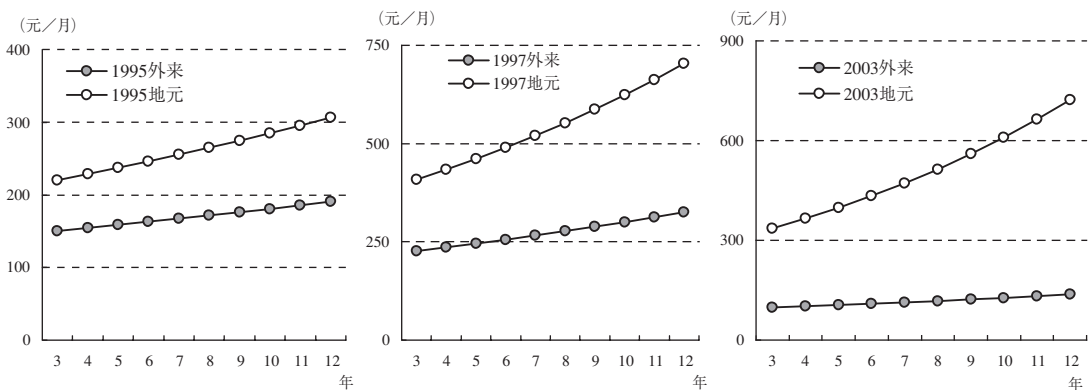
に特徴がある。つまり、1990年代半ば以降の都市労働市場には、教育への投資が高い収益率で回収される地元住民がある一方、学校教育が収入増にたいした意味を有しない外来人口も存在するということができる。これはまさにDoeringer and Piore(1971), Cain(1976), Dickens and Lang (1985) 等で論じられる二重労働市場論の世界と合致している。

アメリカや多くの途上国を対象とする実証研究では、二重労働市場が形成される背景に黒人や女性に対する社会的差別があるといわれる。それに対して、中国の都市労働市場にみられる二重構造は主として戸籍制度により生み出されているといつてよい。

(2) 熟練（加齢）と賃金

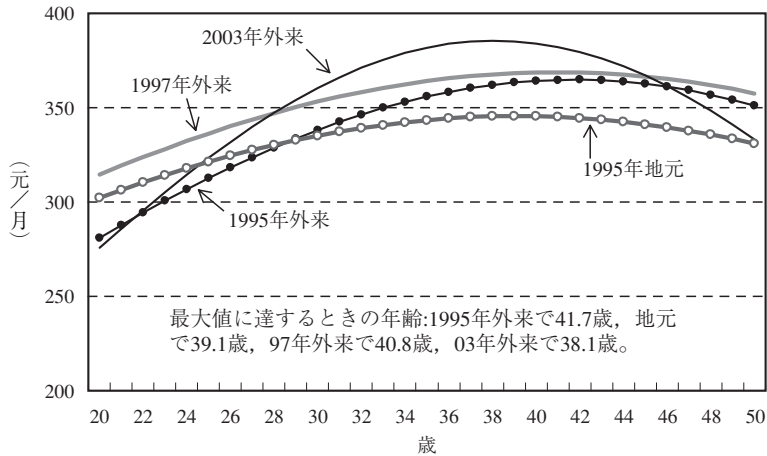
ノウハウの多寡を反映する勤続年数（ここでは年齢を代理変数としている）と賃金の関係についても、戸籍によってグループ化された外来人口と地元住民の間にまったく異なる姿がみられる。表4の数字と合わせて、加齢と賃金の関係を示す図2（ほかの条件が同じである場合）をみ

図1 教育年数と月収の関係（ほかの条件が同じ場合の理論値）



(出所) 表2に同じ。

図2 年齢と月収のカーブの比較



(出所) 表2に同じ。

よう。ただし、同図の賃金が実質化されていないため、金額の多寡ではなく賃金カーブの位置や勾配の変化に注目されたい。

まず、1995年調査では外来人口、地元住民の両方において賃金と加齢のもつ有意な2次関数の関係が観測されるが、97年調査および2003年調査では、そうした関係が外来人口にのみ存在し、地元住民の賃金は加齢と有意な相関関係をもたなくなった。

次に、最高賃金に達する年齢は地元住民が外来人口より若く、1995年調査では2.6歳の開きがあった。1997年調査、2003年調査では、外来人口の最高賃金に達した年齢が徐々に下がった。とくに注目すべきは賃金カーブの勾配が高いことである(1995年、2003年)。

こうした統計的事実の背後に何があるのだろうか。現地調査などの情報を総合しておそらく以下のような解釈が妥当であろう。すなわち、外来人口の大多数は工場や建設現場、レストラン、自営の店などで工具・店員として働いてい

る。作業の主要部分は肉体労働であり、しかも、休暇の少ない長時間勤務である(表3を参照)。そのため、精力の旺盛な間は一生懸命働いた分、比較的高い収入が得られるが、手先の器用さや体力が衰えた歳になると、労働力としての価値が急速に下がってしまう、ということができよう。

2. 性・戸籍・政治的身分と賃金

(1) 男女の賃金格差

日本など成熟した市場経済でも男性と女性の従事する仕事はかなり異なる。それはそれぞれのもつ能力や適性に強く規定される場合が少なからずあるものの、女性という属性を理由に、男性と同じように普通の仕事に従事することが許されないケースも多く存在する。女性特有のライフサイクル(結婚→出産→育児)が配慮されない企業社会では、仕事か出産・育児かの選択を強いられる女性が数多くいることは周知の事実である。いわゆる女性に対する社会的差別である。

社会主義国と標榜する中国にも女性の就業差別が厳然たる事実として存在していることは表4の計測結果から読み取れる。3時点の調査のすべてにおいて、また、外来人口と地元住民を問わずに女性に対する男性の絶対的優位が統計的に確認できる^(注23)。ほかの条件が同じである場合に、男性の月収は女性のそれを15~30パーセント程度上回った^(注24)。ただし、3時点の調査結果を見比べると、近年女性に対する賃金差別が幾分か改善されていることが指摘できる。地元住民のそれはとくに顕著であり、男女の月収格差が1995年調査の28.6パーセントから2003年調査の14.8パーセントにまで低下したのである^(注25)。

また、1995年調査と97年調査では、地元住民における女性への就業差別が外来人口よりも酷かったことは意外な結果であった。国有企業や公共機関は非農業戸籍の地元住民が勤める主な職場であって、そこには女性差別というものがないはずだと思われたからである。それとは対照的に、競争の激しい外来人口の働く下層労働市場では、女性差別の程度はかえって軽いようだ。これに関しては分かりやすいだろう。おそらく、単純な肉体労働を主とする世界では、性別の違いに較べて、旺盛な精力およびその前提である若さがより重要な要素になるであろう、ということである。

女性に対する就業差別について、もうひとつ興味深い事実が挙げられる。外来人口と地元住民における性別賃金格差が時間の経過とともにほぼ同じ水準に収斂したことである（2003年調査ではおよそ15パーセント）。市場化が進むなか、労働市場による人的資本の配分機能が強まり、女性に対する賃金差別は似通う状態に移行した

のかもしれない（仮説3の性差別に関する部分が支持された）。

(2) 政治的身分、戸籍と賃金

共産党政権の中国では共産党員であることの就職や昇進への積極的な意味合いが大きいといわれる^(注26)。市場化の浸透に伴い、政治的資本の影響度が下がっているとの研究もある〔嚴2004〕が、その賃金決定などにおけるプレミアムが完全に消えていない。

表4の1995年調査、2003年調査では共産党員であることの賃金決定に対する影響について興味深い推計結果が得られた。1995年調査における地元住民では共産党員であることは無党派より7.2パーセントの高い賃金を得ていた。これは学校教育を2年間延ばしたことの効果に相当する。

政治的資本の収益率が2003年調査で一層高まったことは外来人口、地元住民のいずれの場合にもみられた。これは意外な結果である。なぜかという、地元住民では共産党員であることのプレミアムは2年間の学校教育の効果に相当しており、1995年調査とさほど変わらないが、外来人口では共産党員であることのそれは5年間の学校教育に相当する効果を有するからである。

興味深い点はもうひとつある。外来人口と地元住民の両方において共産党員であることの賃金プレミアムがほぼ同じ水準にあったことである（いずれも他の条件が同じ場合での比較）。もしかすると、共産党員という仲間の内で戸籍(身分)差別が存在しないかもしれない。外来人口と地元住民の賃金格差はそれ以外の要素に起因したのである（仮説3の政治的身分に関する部分が統計的に支持されなかった）。

最後に戸籍制度と賃金について再考する。こ

ここでいう戸籍とは同じ外来人口あるいは地元住民のなかにある農業戸籍と非農業戸籍のことを指す^(注27)。表4より特徴的な点を2つ指摘しよう。ひとつは地元住民のなかでは農業・非農業という戸籍差別が確認できなかった(1995年調査)ことであり、もうひとつは時間の経過(市場化が深化した)にもかかわらず、戸籍による賃金差別の度合いがほとんど変わらなかったことである。同じ外来人口でも非農業戸籍をもつ者はそうでない者より15パーセント程度の高い賃金を得続けたのである。

3. 職種、業種、所有制形態にみる賃金格差
被調査対象の勤務先がどのような業種、職種、所有制形態であるかに関しては、各調査票に設問がある。1995年調査と2003年調査の項目がほとんど一致するが、97年調査のそれが若干異なっている。データセットを作成する際にできるだけ比較可能な形で調査項目の調整を行った^(注28)。こうして表4に示したような結果が得られた。

まず、1995年調査における職種の違いが賃金水準にどのような影響を及ぼしたかを検討する。外来人口では、生産・建設労働者に較べて、組織の責任者(単位負責人)、専門技術者、事務職員といったホワイトカラーは著しく高い賃金を得ているだけでなく、商業に従事する者も比較的高賃金を手にしていることが分かる。地元住民でもそのような傾向はみられるものの、かなり弱いものであった。第2セクター内での競争は第1セクターでのそれより激しかったのであろう^(注29)。

次に、業種別賃金格差をみてみたい。表4のように、外来人口の働く労働市場で大きな業種別賃金格差がみられるのに対して、地元住民で

は教育・研究機関や行政機関で働く者が比較的 low賃金であるのを除けば、有意な業種別賃金格差は検出されなかった。しかし、2003年調査になると、業種別賃金格差に関する状況が大きく変化した。具体的に以下の点が指摘できる^(注30)。

(1) 外来人口、地元住民を問わず、運輸業で働く者は製造業従事者より25パーセントぐらい高い賃金を得ている。1997年と較べて、この業界における外来人口の賃金が上昇し、地元住民のそれが低下するという収斂の傾向が読み取れる^(注31)。

(2) 地元住民では、金融業の高賃金が際立つ。これは日本などでもよくみられる現象である。教育・研究機関に勤務する地元住民の賃金は製造業のそれより2割近く高く、1995年調査の推計結果と正反対であった。

(3) たいした技能や資金を要せず、参入が比較的容易な商業、サービス業からなる労働市場では、激しい求職競争が繰り広げられる。それを反映して、商業、サービス業に従事する者の賃金水準は外来人口、地元住民を問わず低い。都市部の下層労働市場では外来人口と地元住民が直接に求職競争を行っていることが示唆された。

(4) ところが、上述した業種のほかに統計的に有意な産業別賃金格差が確認できない。これはサンプルサイズが比較的少ないことに起因したのかもしれない^(注32)。

最後に、所有制形態の違いが賃金水準に与えた影響を検討する。1997年調査では、集団・三資・私営企業に勤める外来人口は、国有企業で働く者より2～4パーセント程度の高い賃金を上げた。それと対照的に、个体戸・居民家庭等で働く者は国有企業のそれより低い賃金しか得

ていない。地元住民でも似通った現象がみられる。

ところが、所有制形態別の賃金構造は市場化の過程で大きく変化した。2003年調査の結果が示すように、外来人口の場合、国有企業の三資・私営企業に対する比較劣位がいつそう際立ったばかりでなく、个体戸や居民家庭に対してもその優位性がなくなっている。また、地元住民の場合、国有企業は集団企業や居民家庭に較べて優位に立つが、三資企業に対する比較劣位がさらに強まった。なお、私営企業と行政機関に関しては有意な差異が検出されなかった。

以上を総合して、所有制形態別賃金格差およびその変化に関しては以下のことがいえよう。すなわち、1990年代の半ば頃、国有企業の国民経済における優位が次第に低下した。とくに、朱镕基が総理を務めた間（1998年3月～2003年3月）に、国有企業の私有化・民営化改革が大々的に進められた結果、三資企業などに対する国有企業の劣位が突出した。しかし他方では、

ほかの所有制形態の企業間に目立った賃金格差の拡大がみられなかった。市場化改革の目指す効果もたらされたのである。

4. 滞在期間、出身地と賃金

本節の最後で、外来人口に焦点を絞って彼らの上海滞在期間、出身地（戸籍登録地）と賃金の関係を調べてみたい。普通、都市社会に長く滞在すると、生活習慣をはじめ方言に対する理解度も高まるので、滞在期間と賃金が正の相関関係を有すると考えられる。また、出身地という人的資本と関係しない要素が個々人の賃金にどのように影響しているかも興味深いことである。他の要素が同じ場合でも、出身地の違いだけで賃金が有意に異なるのであれば、その意味での市場分断もあるということが出来る。

こうした考えを基に、上海滞在期間、出身地などをダミー変数として式(2)の賃金関数に追加して再計測したところ、有意な結果が得られた（表5）。

第1に、1995年調査では、安徽省の出身者に

表5 外来人口の戸籍登録地、来上海後の滞在期間と月収の関係（賃金関数の一部）

| 1995年外来雇用者 | | 1997年外来就業者 | | 2003年外来就業者 | |
|-------------|-----------|------------|------------|------------|-----------|
| 江蘇省 | 0.077 *** | 江蘇省 | 0.057 *** | 江蘇省 | 0.016 |
| 浙江省 | 0.085 *** | 浙江省 | 0.130 *** | 浙江省 | 0.136 *** |
| 江西省 | 0.059 | 江西省 | -0.072 *** | 江西省 | 0.016 |
| 四川省 | 0.022 | 四川省 | -0.049 *** | 四川省 | -0.069 |
| | | | | 山東省 | 0.014 |
| | | | | 福建省 | 0.262 *** |
| | | 来上海1～5年 | 0.055 *** | 来上海1～5年 | 0.220 *** |
| | | 来上海5～10年 | 0.109 *** | 来上海5～10年 | 0.290 *** |
| 1986～91年来上海 | 0.143 *** | 来上海10～15年 | 0.129 *** | 来上海10～15年 | 0.251 *** |
| 1985年前来上海 | 0.152 *** | 来上海15年以上 | 0.067 ** | 来上海15年以上 | 0.263 *** |

（出所）表2に同じ。

（注） 1）***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%で有意であることを示す。

2）戸籍登録地、来上海後の滞在期間はそれぞれ安徽省、1992年以降、または1年未満を比較の基準とした。

較べて、江蘇省および浙江省の出身者が約8パーセントの高い賃金を得た。また、1997年調査では江蘇と浙江両省の出身者は依然高い賃金を得続けたが、江西省、四川省の出身者は安徽省のそれより低かった。この頃の都市労働市場は就業者の出身地ごとに分断される可能性が高かったといえる。ところが、2003年調査の推計結果によれば、そうした状況が幾分か改善され、出身地に基づく賃金格差が解消されつつある省が増えている。1990年代には、特定の地域の労働者が特定の職種に就きやすいという傾向はあった^(注33)が、就業仲介機構の発展や情報ネットワークの整備によって、就業チャネルが拡大し、各地域出身の出稼ぎ労働者が様々な業種に就業しやすくなったということができよう^(注34)。

第2に、滞在期間の賃金水準への影響をみる^(注35)。1997年調査と2003年調査の推計結果を見比べると、滞在期間1年未満の者に較べて、1年以上のほうの賃金が有意に高いことが分かる。しかも、1997年調査よりも2003年調査のほうでその効果が著しく高い。たとえば、滞在期間1年以上の者は1年未満の者より2～3割の高い賃金を得た。また、1997年調査では滞在期間が長くなるにつれ、賃金水準は少しずつ増えた(15年以上ではみられない)が、2003年調査ではそういう関係が全く存在しない^(注36)。

最後に、表には示されていない興味深い事実発見をもうひとつ付け加えておこう。1995年調査では、被調査者の容貌について調査員の印象を基にした5段階評価が記録されている。それもダミー変数として賃金関数に入れて計測してみた。外来人口に関しては有意な結果が得られなかったが、地元住民に関して容貌が良いとされた者の賃金は普通の容貌より有意に高かった

ことが判明した^(注37)。

む す び

本論文では、独自の個票データおよび既存の同類調査のデータセットを利用して、都市労働市場の基本構造を分析してみた。地元住民、外来人口がそれぞれ主体となる第1次セクター、第2次セクターでは、市場経済の競争原理が浸透し労働市場の機能が強まりつつある一方、戸籍差別による新しい二重構造が依然解消されずにいる。これは本研究の仮説であり、それを実証的に解明することが本論文の課題であった。

二重労働市場の実態およびその変化を把握するため、外来人口と地元住民の賃金関数を計測してみたが、示唆に富む多くの統計的事実が明らかとなった。本研究にとって最も重要な3つの発見を指摘しよう。すなわち、(1) 市場経済改革の深化とともに労働市場の資源配分機能が次第に強まってきたこと(人的資本の収益率が上昇した)、(2) 戸籍制度により分断されている第1次セクターと第2次セクターでは、人的資本収益率の上昇速度が異なり、前者が後者を大きく上回ったこと、(3) 市場化とともに都市労働市場の二重構造が解消した側面もみせているが、統一した労働市場への道程が依然長いこと、である。

1995年、97年および2003年は中国の市場化改革が本質的な前進を遂げた期間をカバーする重要な時点であり、上海市は中国経済の成長センターであり改革開放の最前線である。上海市におけるこの3つの時点の調査データを利用し都市労働市場の基礎構造およびその変化を分析したことは本研究の大きな特徴である。ただし、

目的の違う4つの調査データを利用して行った計量分析であるため、分析の結果に一定の限界も存在しよう。たとえば、1997年の外来労働者データではより短期的な労働者が含まれていること、業種や職種の分類が必ずしも整合的ではないことが挙げられる。その意味で、本研究の事実発見の一部は暫定的なものであり、しかも上海市の状況を反映するものと理解されたい。それらを一般化するにはより広範囲の調査分析が必要であろうが、今後の研究課題としたい。

(注1) 暫住人口とは戸籍の転出入をしないまま、他地域で半年以上暮らす者を指し、調査時までの移動人口のストックである。一定の期間内で地域間移動を果した期間移動人口の総数(フロー)は、人口移動の規模を表す指標としてより適切であるが、2000~05年のそれはまだ公表されていない。厳密にいうと、期間移動人口の統計をみてはじめて人口移動の全体状況がどうであるかを判断することができる。

(注2) 国家統計局ホームページによる(<http://www.stats.gov.cn/> 2007年12月9日アクセス)。

(注3) 外来人口は前出の暫住人口とほぼ同じ対象に使われる言葉であり、農民工(農村からの出稼ぎ労働者)および都市間で移動する非農業戸籍の所持者の両方を含む。2000年人口センサスなどによると、農民工とその家族は外来人口の約8割を占める。

(注4) 上海市統計局によれば、上海市に2日間以上滞在する外来人口の総数は2000年の387万人から05年の581万人へと200万人近くも増えた。ところが、戸籍の登録地から半年以上離れている常住の外来人口は2005年に438万人と、00年の313万人より125万人増えただけである。

(注5) 中国では出稼ぎ労働者たちのことを農民工と呼ぶ場合が多い。以下、この用語を用いる。

(注6) 大塚(2006)によれば、中国経済にはリス流の二重構造が存続したが、2000年代に入ってから、それが解消する転換点に差し掛かった。高度成長に伴い農村部の余剰労働力が吸収され続け、主要な労働力の供給源では労働力の枯渇が目立つよう

になった。企業等では賃金水準を上げないと人が集まってこなくなった。そうした変化を根拠に、中国経済はすでに新古典派経済学の世界に移行したと指摘される。筆者は大塚仮説が必ずしも妥当なものではないと考えるが、それに対する検証は別稿で行う。

(注7) 丸川知雄は、「労働市場の分断が社会的差別の結果であるというよりも、政策によって形成されているものであり、規制がなくなれば分断が容易に崩れ去る」と指摘している[丸川2002]が、基本的に賛成である。今の都市住民、特に様々な分野で中心的な存在となっている権力者の多くは大学入試などを通して農民から都市民に転換した者であり、彼らの意識のなかに農民を軽蔑するようなものが薄いと思われる。その意味で、中国の差別は人々の社会意識からではなく、制度の規制に由来したものと考えるべきである。本論文では、戸籍というものを広義の制度と捉え、制度による賃金差別の実態を分析するものもそうした考えからである。

(注8) 普通、正規部門は大企業や政府機関、大学、研究所のようなところであり、高い賃金、安定した就業形態などがその主な特徴である。それに対して、非正規部門は規模が零細で、たいした技術や資金がなくても参入できるような、商業、サービスなどで構成される。

(注9) 労働経済学の人的資本論を援用した実証研究の文献は近年急増している。主なものとしてMaurer-Fazio(2002)、Schultz(2003)、Zhang, Huang and Rozelle(2003)、李(2003)、李・丁(2004)、侯(2004)、Brau, Rozelle and Zhang(2005)、南・羅(2006)、楊・史(2006)が挙げられよう。なお、農村都市間の労働移動の決定要因と影響に関する詳細なサーベイは厳(2002)の第6章「農村労働力の地域間移動」、厳(2005a)の第1章「労働移動研究の理論と方法」で、労働移動、労働市場および賃金決定に関してはZhao(2005)で行われている。あわせて参照されたい。

(注10) 都市労働市場の就業者を戸籍およびその登録地で区分すると、(1)非農業戸籍をもつ地元住民、(2)農業戸籍をもつ地元住民(都市近郊の農民)、(3)農業戸籍をもつ他地域からの出稼ぎ農民、(4)非農業戸籍をもつ他都市からの出稼ぎ者、の4パタ

ーンが考えられる。上海のような大都市では、それぞれに関する就業制度が存在し、その意味において労働市場は「地元住民」と「外来人口」だけでは片付けられない面がある。ところが、本稿では最も問題視されている戸籍による労働市場の分断に焦点を絞りその実態と構造を分析したい。

(注11) 戸籍の転出入を伴わない暫住人口のおよそ8割は農村からの出稼ぎ農民であり、彼らのことは流動人口、外来人口、外来労働力(外勞)、農民工または民工と様々な名称で呼ばれている。

(注12) これらの調査結果を用いた研究報告書として張(1989)、王(1995)、張声華(1998)、張鶴年(1998)がある。各調査に基づいた流動人口の総数、構成などに関しては嚴(2005c)が詳しい。また、第7回(2003年)上海市外来流動人口抽出調査(約25万人)の概要について周(2004)を参照せよ。

(注13) 張声華(1998)では過去の調査結果と比較しながら流動人口の動態分析が行われたが、十分ではない。

(注14) 1995年10月調査を利用した文献にWang and Zou(1999)、嚴・左・張(1999)、嚴(2000; 2005b)、郭(2005)、1995年10月調査と1996年1月調査を用いたものにMeng(2000)がある。また、張声華(1998)、嚴(2006a)では1997年調査、2003年調査がそれぞれ用いられた。

(注15) 1995年10月調査対象が多段階抽出法で選ばれた。まずは市の中心部から1区、周辺部から3区、市と県の結合部から2区と計6つの行政区が抽出される。次に第2、第3段階で21の「街道」、そして52の「居民委員会」がそれぞれ対象に選ばれた。ほかの3つの調査もほぼ同じ手順で行われた。詳しくは嚴・左・張(1999)、張声華(1998)、嚴(2005a)で述べられている。諸制約からいずれの被調査対象も母集団から無作為に抽出されたものではないが、全体状況を反映できるような配慮がなされている。また、調査は統計局、社会科学院のスタッフや大学院生、または、居民委員会の関係者が実施した。

(注16) 詳しくは嚴(2005b)の第8章「出稼ぎ労働市場の階層構造」を参照されたい。

(注17) 都市内で形成されたこの二重構造が中国では「新二元結構」と呼ばれている。孫(2003)を

参照。

(注18) Sato(2003)では人的資本のほかに中国社会特有の人間関係(コネクション)のような社会的資本、共産党員のような政治的資本も地域間での人口移動、職業選択、賃金決定の分析で考慮されている。たとえば、李・佐藤(2004)ではミンサー賃金関数を推計する際、地域、業種、職種などをコントロール変数として用いている。

(注19) 1997年調査、2003年調査における「運輸業」の定義が若干異なっている。前者は「運輸」(調査項目の表現)だけだが、後者は「交通運輸、倉庫郵便通信業」(同)の略式表記である。第7回(2003年)上海市外来流動人口抽出調査(25万人)では、「運輸設備操作人員」が全体の3.4パーセントを占めた。

(注20) 2003年全流動人口の滞在期間別構成は半年未満が23.2パーセント、半年～1年未満が12.2パーセント、1～5年未満が40.2パーセント、5年以上が24.4パーセント、となっている[嚴 2005c]。厳密にいうと、これも表3にある1997年の経済型流動人口のそれと比較できない。しかし、これらの数字を通して大まかな変化を知ることができよう。

(注21) たとえば、李・佐藤(2004)、李(2003)では教育年数、勤続年数のほかに、業種、職種、勤務先の規模などを説明変数として賃金関数に取り入れた。

(注22) 本論文では、教育レベルに関する設問に対して、学歴なし、小学校、中学校、高校または中専、大専または大学以上と答えた人の教育年数をそれぞれ3, 6, 9, 12, 16とした。

(注23) Hughes and Maurer-Fazio(2002)では、結婚、教育および職業の男女賃金格差に対する影響を分析している。

(注24) 賃金関数を性別に計測すると、女性の教育収益率が男性のそれを上回るという他国でもみられる結果が得られた。たとえば、1997年調査では女性と男性の教育収益率がそれぞれ6.3パーセント、5.5パーセントとなった(上海戸籍の所持者を含む全流動人口)。また、2003年調査における地元住民でも類似する傾向が確認される(男女の教育収益率が7.7パーセント、8.5パーセント)。平均的教育水準が低い女性のなかに、教育をより多く受けた者がそうでな

い者より高い収入を得ている、という女性同士の格差が男性以上に存在することが示唆された。今日の日本などでも広くみられる興味深い現象である。ただ、外来人口ではそれが無い（男性5.5パーセント、女性1.6パーセント）。

（注25） ほぼ同じ時期の調査データ（全国11都市から900人程度）を用いた姚・頼（2004）では、男女の賃金格差は都市住民で18.6パーセント、農民工で20.1パーセントに上ると報告された。

（注26） 教育など人的資本と同じ役割を果たしている意味でそれを政治的資本と呼ぶ研究がある。ちなみに、様々なコネクションのことを社会的資本とするものもある [Sato 2003]。

（注27） 1997年調査では戸籍に関する設問がない。そこで、戸籍登録地が都市部（城鎮）である外来人口をすべて非農業戸籍者とした。

（注28） たとえば、1995年調査の地元住民に関して、「中外合資」と「外資」を「三資企業」とし、1997年調査に関しては、「加工業」を「製造業」として読み替え、「レストラン」「家庭サービス」と「露天商」を「サービス業」とした。

（注29） 国有企業などに対する本格的な改革が始まる前の1995年頃には、地元住民の間にある種の悪平等が残存していたが、いち早く都市への移動を果たした外来人口は求職競争を通して、ホワイトカラーになれた人々がブルーカラーより高い賃金を獲得できたのだろう。類似する指摘は張鶴年（1998）でもなされている。

（注30） 前述したとおり、3つの調査における業種の分類法が完全に一致しておらず、サンプル数も異なっている。したがって、表4の関係箇所の統計的有意差に関しては、サンプルサイズの制約に起因した可能性があることも考えられる。この点を念頭におきつつ、下記の実事発見を読みたい。

（注31） 『中国統計年鑑』（2003年版）によれば、運輸業（「交通運輸、倉儲郵便通信業」の略）の都市部従業員の平均収入は従来全産業のそれを15パーセント程度上回ったが、1993年頃からその差はさらに30パーセント程度に上昇している。同産業への参入規制が厳しく寡占または独占の利益が存在することは最大の理由として指摘される [嚴 2003]。

（注32） もちろん、経済発展と市場化の深化に伴い、異なる業種間での労働移動が自由に行われ、その結果として、業種間の賃金格差が縮小する（他の条件が同じである場合）ということも考えられるが、ここでは、それ以上の言及はしない。

（注33） たとえば、山口（2003）が報告したように、1990年代における北京市の廃品回収業で働く出稼ぎ労働者は主として河南省出身だという。

（注34） ただし、各調査のサンプルサイズの違いにより、結果の有意性に差が出ている可能性がある。サンプルサイズに大きな違いのない1995年と2003年を比較してみれば、特定の傾向が見出されない。

（注35） 表3の脚注にあるように、1997年調査と2003年調査における滞在期間の定義が異なるので、表5の計測結果の厳密な比較はできないが、大まかな傾向を知るには無意味ではないと思われる。

（注36） 業種や経験年数など他の変数との相関により、異なった結果が得られる可能性もあるが、いまの計測結果からは以下の暫定的結論を引き出すことができよう。すなわち、1年間の滞在は賃金水準を上げるうえでプラスの意味をもつが、それ以上の滞在は賃上げの観点からして意味が小さいということである。

（注37） 賃金関数の推計結果によれば、容貌がよい（よくない）とされた人の月収は普通とされた人より1割程度高い（3割程度少ない）。また、この現象が男女を問わずに観測される。容貌も人的資本に相当する役割を果たした事実は興味深いだが、外来人口にはそれがどうして見出されないのか。労働市場の分断あるいは農民工に対する制度的差別が影響したのかもしれない。

文献リスト

<日本語文献>

大塚啓二郎 2006. 「中国 農村の労働者は枯渇」『日本経済新聞・経済教室』2006年10月9日。

嚴善平 1997. 「中国の地域間労働移動」『アジア経済』第38巻第7号（7月）34-59。

——— 2000. 「上海市における出稼ぎ労働市場の階層構造」『桃山学院大学総合研究所紀要』第25巻第2

- 号.
- 2002. 『シリーズ現代中国経済2 農民国家の課題』名古屋大学出版会.
- 2003. 「中国における経済格差の実態と要因」『桃山学院大学経済経営論集』第44巻第4号.
- 2004. 「農家の所得決定と就業行動に関する計量分析」田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会.
- 2005a. 『中国における労働移動と経済発展に関する計量分析』(科研報告書).
- 2005b. 『中国の人口移動と民工——マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房.
- 2005c. 「流動する社会, 分断する都市労働市場」『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻第2号.
- 2006a. 「中国の都市労働市場における転職とそのメカニズム——労働市場の階層化にかんする実証分析」『鹿兒島国際大学地域総合研究』第33巻第2号.
- 2006b. 「戸籍制度の撤廃で農民の大規模な都市への移動の実現を」日本経済研究センター他編『中国の経済構造改革』日本経済新聞社.
- 2007. 「農民工と農民工政策の変遷」『中国21』第26号.
- 嚴善平・左学金・張鶴年 1999. 「上海市における出稼ぎ労働者の就業と賃金」『アジア経済』第40巻第2号(2月)19-49.
- 小塩隆士 2002. 『教育の経済分析』日本評論社.
- 中馬宏之 1995. 『労働経済学』新世社.
- 丸川知雄 2002. 『シリーズ現代中国経済3 労働市場の地殻変動』名古屋大学出版会.
- 南亮進・羅歆鎮 2006. 「農村教育の収益率」『中国経済研究』第3巻第1号.
- 山口真美 2003. 「中国都市インフォーマル・セクターにおける地方出身者の就業構造——北京市廃品回収業の事例を中心に」『アジア経済』第44巻第12号(12月)28-56.
- <中国語文献>
- 蔡昉・白南生主編 2006. 『中国転軌時期労働力流動』北京: 社会文献出版社.
- 蔡昉・都陽・王美艶 2005. 『中国労働力市場転型与発育』商務出版社.
- 郭繼強 2005. 「中国城市次級労働力市場中民工労働供給分析——兼論向右下傾斜的労働供給曲線」『中国社会科学』第5期.
- 侯風雲 2004. 「中国農村人力資本収益率研究」『経済研究』第12期.
- 李春玲 2003. 「文化水平如何影響人的經濟收入? ——对目前教育的經濟収益率の考查」『社会学研究』第3期.
- 李実・丁賽 2004. 「中国城鎮教育収益率の長期變動分析」李実・佐藤宏主編(2004).
- 李実・佐藤宏主編 2004. 『經濟転型の代価——中国城市失業, 貧困, 收入差の經驗分析』中国財政經濟出版社.
- 孫立平 2003. 「城郷之間的『新二元結構』与農民工流動」李培林主編『農民工: 中国進城農民工の經濟社会分析』社会文献出版社.
- 王美艶 2005a. 「城市労働力市場上の就業機会与工資差異——外来労働力就業与報酬研究」『中国社会科学』第5期.
- 2005b. 「中国城市労働力市場上の性別工資差異」『經濟研究』第12期.
- 王午鼎主編 1995. 『90年代上海流動人口』華東師範大学出版社.
- 楊金風・史江涛 2006. 「人力資本对非農就業的影響: 文献綜述」『中国農村觀察』第3期.
- 姚先国・頼普清 2004. 「中国労資關係の城郷戸籍差異」『經濟研究』第7期.
- 張鶴年 1998. 「上海外来流動人口的收入与支出」張声華主編(1998, 第7章).
- 張開敏編 1989. 『上海人口遷移研究』上海社会科学院出版社.
- 張声華主編 1998. 『上海流動人口的現狀与展望』華東師範大学出版社.
- 周海旺 2004. 「資料・上海市的流動人口」『上海年鑑2004年』(上海市政府ホームページ <http://www.shanghai.gov.cn/shanghai/node2314/node14926/index.html> 2007年12月9日アクセス).
- <英語文献>
- Appleton, Simon, Lina Song and Qingjie Xi 2005. "Has

- China Crossed the River?: The Evolution of Wage Structure in Urban China during Reform and Retrenchment.” *Journal of Comparative Economics* 33 (4) (December) : 644-663.
- Brauw, Alan de, Scott Rozelle and Linxiu Zhang 2005. “Labor Market Emergence and Returns to Education in Rural China.” *Review of Agricultural Economics* 27.
- Cain, Glen G. 1976. “The Challenge of Segmented Labor Market Theories to Orthodox Theory: A Survey.” *Journal of Economic Literature* 14(4) (December) : 1215-1257 .
- Dickens, William T. and Kevin Lang 1985. “A Test of Dual Labor Market Theory.” *American Economic Review* 75(4) (September) : 792-805.
- Doeringer, Peter B. and Michael J. Piore 1971. *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*. Lexington, Mass. : Heath.
- Durger, Sylvie, Martin Fournier, Shi Li and Wei Zhong 2006. “Economic Liberalization with Rising Segmentation on China Urban Labor Market.” Available at SSRN ([http : //ssrn.com/abstract=907424](http://ssrn.com/abstract=907424)).
- Hughes, James W. and Margaret Maurer-Fazio 2002. “Effects of Marriage, Education and Occupation on the Female/Male Wage Gap in China.” *Pacific Economic Review* 7(1) (February) : 137-156.
- Knight, John and Shi Li 2005. “Wages, Firm Profitability and Labor Market Segmentation in Urban China.” *China Economic Review* 16(3) : 205-228.
- Lu, Zhigang and Shunfeng Song 2006. “Rural-urban Migration and Wage Determination : The Case of Tianjin, China.” *China Economic Review* 17(3) : 337-345.
- Maurer-Fazio, Margaret 2002. “The Role of Education in Determining Labor Market Outcomes in Urban China’s Transitional Labor Markets.” *William Davidson Institute Working Paper* No.459. Available at SSRN ([http : //ssrn.com/abstract=313189](http://ssrn.com/abstract=313189)).
- Maurer-Fazio, Margaret and Ngan Dinh 2002. “Differential Rewards to, and Contributions of, Education in Urban China’s Segmented Labor Markets.” *William Davidson Institute Working Paper* No.508.
- Meng, Xin 2000. *Labour Market Reform in China*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Mincer, Jacob 1974. *Schooling, Experience, and Earnings*. Ann Arbor, Mich. : UMI.
- Piore, Michael J. 1983. “Labor Market Segmentation : To What Paradigm Does It Belong?” *American Economic Review* 73(2) (May) : 249-253.
- Sato, Hiroshi 2003. *The Growth of Market Relations in Post-reform Rural China : A Micro-Analysis of Peasants, Migrants and Peasant Entrepreneurs*. London : Routledge Curzon.
- Schultz, T. Paul 2003. “Human Resources in China : The Birth Quota, Returns to Schooling, and Migration.” *Yale University Economic Growth Center Discussion Paper* No.855. Available at SSRN ([http : //ssrn.com/abstract=402000](http://ssrn.com/abstract=402000)).
- Wang, Feng and Xuejin Zuo 1999. “Inside China’s Cities : Institutional Barriers and Opportunities for Urban Migrants.” *American Economic Review* 89(2) (May) : 276-280.
- Zhang, Linxiu, Jikun Huang and Scott Rozelle 2003. “Employment, Emerging Labor Markets, and the Role of Education in Rural China.” *UC Davis Working Paper* No.02-001.
- Zhao, Zhong 2005. “Migration, Labor Market Flexibility, and Wage Determination in China : A Review.” *The Developing Economies* 43(2) (June) : 285-312.
- (付記) 本論文は桃山学院大学2006年度特定個人研究費（中国における戸籍制度改革，人口移動及びその農村の社会経済，都市労働市場への影響）による研究成果の一部である。
- (桃山学院大学経済学部教授，2006年12月22日受付，2007年6月27日レフェリーの審査を経て掲載決定)